

事業概要シート

施策 0103 子育てを支える環境の充実 <>の金額 補正予算要求時…当初・繰越予算の合計額
 新年度予算要求時…当初・繰越・補正予算の合計額

事業名	子ども医療費助成事業	現状維持	予算額		255,898 千円
			<< 213,104 >>千円		
事業期間	昭和47年度 ~	財源内訳	国庫支出金		千円
			県支出金	70,741	千円
根拠法令要綱等	大村市福祉医療費の支給に関する条例	地方債		千円	
		その他		千円	
		一般財源	185,157	千円	

【事業の目的・概要・対象】

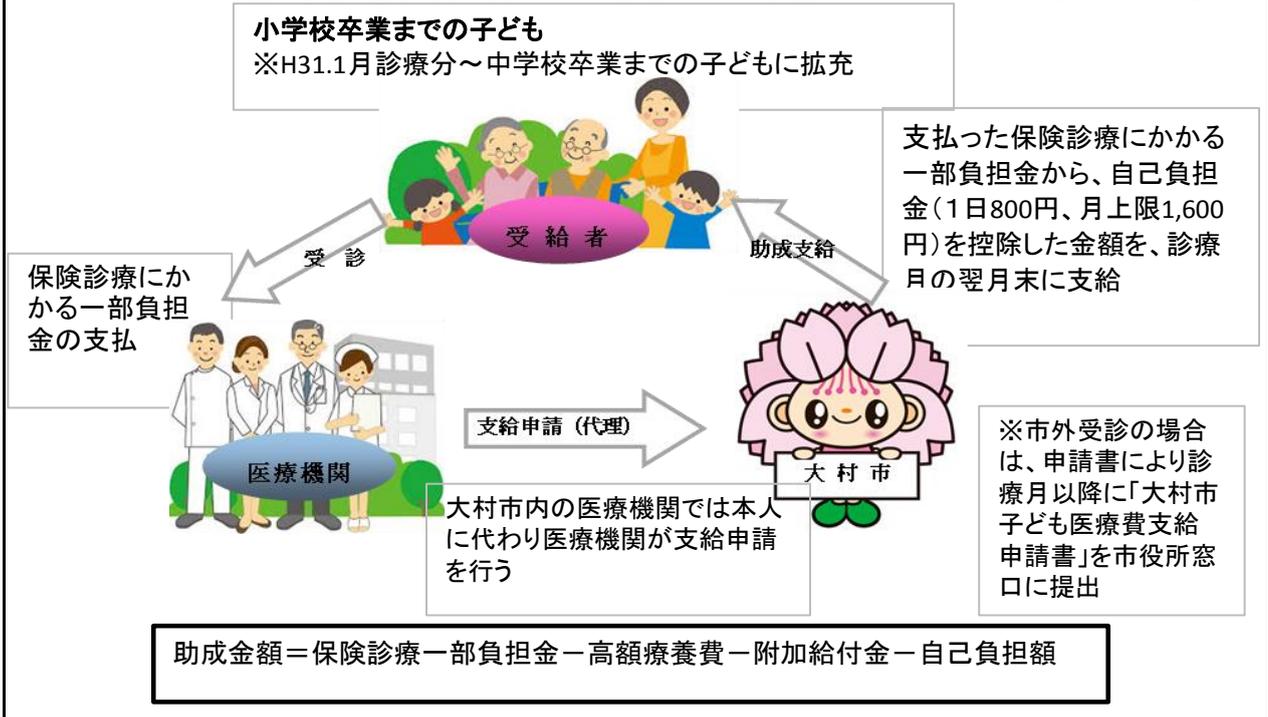
子どもの保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図ることを目的に、小学校卒業までの乳幼児・児童を対象に医療費の一部を助成する。

受給資格者が医療機関ごとに支払った保険診療にかかる一部負担金から、自己負担額（1日800円、月上限1,600円）を控除した金額を、診療を受けた月の翌月末に支給する。
 ※ただし、高額療養費及び附加給付金など、他で医療費が支給される場合は除く。

- (1) 県補助事業・・・未就学の子ども
- (2) 市単独事業・・・小学生（※H31.1月診療分から中学生まで）

平成31年1月診療分から、対象範囲を中学校卒業までの者に拡大するとともに、未就学児を対象とする医療費の支給方法を現物給付方式に変更。

子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して病院などで受診ができるよう医療費の一部を助成



【背景】

子どもは病気や怪我などで医療機関を受診する機会が多く、家計に占める医療費の経済的負担が大きい。子育て世代は収入が少ない若い世代や、子育て中で働くことへの時間的な制限がある人が多いことも要因のひとつであると考えられる。

担当課	福祉総務課	課長	山口 理行
担当者	丸山 弥由	問合せ先	0957-53-4111 (内線604)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	受給資格者数	人	11,186	12,080	12,000	15,000	15,000
②	医療費受給件数	件	150,243	151,967	151,236	183,792	183,792

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	県補助事業支給額	千円	117,440	121,881	118,943	141,481	141,481
②	市単独事業支給額	千円	79,107	83,968	83,161	114,417	114,417

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	合計
事業費	196,547	205,850	213,104	255,898	255,898	255,898	1,383,195
国庫支出金							0
県支出金	58,718	60,941	60,596	70,741	70,741	70,741	392,478
地方債							0
その他	79,106	83,967					163,073
一般財源	58,723	60,942	152,508	185,157	185,157	185,157	827,644
人件費	4,818	5,472	7,008	7,008	7,008	7,008	38,322
職員(人)	0.55人	0.60人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	4.35人
時間外勤務(h)	113h	249h	290h	290h	290h	290h	1522h
嘱託員(人)	0.32人	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人	1.97人
フルコスト	201,365	211,322	220,112	262,906	262,906	262,906	1,421,517

妥当性 (市の関与)	子どもの保健と福祉の充実について、市が関与する必然性は高い。
有効性 (施策貢献度)	子育て世代に直接医療費の助成を行うことで経済的負担軽減に寄与できることから、有効性は高い。
効率性 (コスト)	保険診療一部負担金から自己負担額を引いた額を助成するもので、制度設計上これ以上の見直しの余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり